



令和4年 (2022年) 6月20日(月)

No. 15677 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012

大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円 (税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆主要判決全文紹介 [知財高裁] [上]…………… (1)

主要判決全文紹介

《知的財産高等裁判所》

審決取消請求事件

(ゴルフスイングモニタリングシステム-審判請求時の増項補正及び発明の対象を変更する補正を目的外補正として補正却下した拒絶審決の判断が是認された事例) [上] (全2回)

—令和3年(行ケ)第10097号、令和4年4月28日判決言渡—

事案の概要

本件は、特許出願の拒絶査定に対する不服審判請求(不服2020-7323号)について、審判請求時の補正(本件補正)を目的外補正に当たるとして補正却下し、請求不成立とした審決の取消訴訟である。

審査段階で、審査官は、2回目の拒絶理由が解消されていない(新規性欠如(請求項19-21)及び進歩性欠如(請求項17-18))として拒絶査定した。また、拒絶査定には、請求項1-16に係る発明は、先に通知した拒絶理由が解消されているが、補正により新たな拒絶理由が生じたとして、明確性要件及びサポート要件違反の不備がある旨が、拒絶査定「なお書き」として付記された。

M&M 三好内外国特許事務所

MIYOSHI & MIYOSHI

情報社会の魁となるスマート知財を開発します

東京 虎ノ門

京都

所員数

約180名

在籍弁理士

47名

www.miyoshipat.co.jp

会長 弁理士 三好 秀和
副会長 知的財産フロンティア研究所 所長 弁理士 高橋 俊一
所長兼CEO 兼 専任 伊藤 正和
上席副所長兼COO 弁理士 高松 俊雄
上席副所長 知的財産戦略研究所 理事長 弁理士 澤井 敬史
グローバル知的財産センター センター長 弁理士 原 裕子
訟務室室長 弁理士 廣瀬 文雄

副所長 弁理士 橋本 浩幸
弁理士 工藤 理恵
弁理士 森 太士
弁理士 西澤 一生
上席所長代理 弁理士 松本 隆芳
弁理士 大淵 一志
所長代理 弁理士 河原 正子
弁理士 渡邊 美子
弁理士 須永 浩子
弁理士 木村 達哉
常勤相談役 弁理士 豊岡 静男

特別相談役 弁理士 寺山 啓進
義理 兼 専任 桜井 隆
弁理士 細川 寛
弁理士 堀 雅
弁理士 池田 清志
(中小企業診断士)
義理 兼 専任 松本 太郎
弁理士 大森 拓
弁理士 山本 光紀
弁理士 加藤 澄恵
弁理士 高島 信彦
弁理士 安藤 直行
弁理士 洞井 美穂

弁理士 魚路 恵里子
弁理士 山ノ下 勝広
弁理士 安立 卓司
兼 専任 安原 二良
(京都事務所室長代理)
弁理士 山中 裕子
弁理士 橋元 成央
弁理士 栗原 康浩
弁理士 鈴木 吉治
弁理士 山本 哲朗
弁理士 田中 敦
弁理士 日野 光章
弁理士 大熊 恵美

顧問 弁理士 松永 宣行
弁理士 鹿又 弘子
弁理士 大坂 雅浩
弁理士 辻 徹二
顧問 兼 専任 ハバット・ヴィニット
中国弁理士 鐘 晶
(Zhong Jing)
米国弁理士 吉田 正子
知的財産戦略研究所 所長
顧問 兼 専任 棚橋 祐治